

1. 基本情報											
事務事業コード	06010205	事務事業名	スポーツ施設等整備支援事業				担当部	企画部			
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課	共生協働推進課				
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進				グループ	共生協働推進G				
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 S 60 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）				
	款	02 総務費					根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱、霧島市地域振興補助金の取扱要領			
	項	01 総務管理費									
	目	11 共生協働推進費									
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

地区自治公民館及び自治会がスポーツ活動を行ううえで必要な運動広場及び附属設備の新設、増設、補修やスポーツ振興備品の購入に対し、助成（かかった費用の4割、上限200万円）を行う。
 主な業務の内容は次のとおり。
 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払
 ②③⑥⑦⑨は市が行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア 事業件数	件	10	5	5	8	8
イ 補助を行った地区自治公民館及び自治会の数	団体	10	4	5	8	8

(2) 事務事業の目的

② 対象 （誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標 （左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア 地域住民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ 地区自治公民館、自治会	地区自治公民館、自治会数	団体	953	951	944	944	944

④ 意図 （②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標 （左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア スポーツ活動に取り組む環境が整う	補助を行った事業数／住民からの要望件数	%	100	100	100	100	100

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 （さらにどのような成果に結びつのか）	⑦ 基本事業の成果指標 （左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	341	380	392	345	350

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 （法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）		4. 事業費の推移		単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）	
スポーツ活動に必要な備品や施設整備が必要であり、市に支援して欲しいという住民要望に基づき、旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。合併前、制度の充実していなかった地区において、スポーツ活動に必要な備品の購入、施設整備等が行なわれている。 旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等、様々であったものを平成17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。スポーツ活動の充実が図られて、地区自治公民館・自治会から喜ばれている。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	
				県支出金	千円		0	0	0	
				地方債	千円		0	0	0	
				その他	千円		0	0	0	
				一般財源	千円		222	533	488	488
				事業費	千円		0	222	533	488

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
5団体に対し、533,000円の補助を行った。	5件の補助を行った結果、スポーツ活動に取り組む環境が整い、まちづくりや地域活動がしやすくなった。

事務事業コード	06010205	事務事業名	スポーツ施設等整備支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	自治活動の中心を担う、地区自治公民館や自治会が行うスポーツ活動に対して、スポーツ活動拠点の整備や備品の購入に係る助成をすることは、地域活動の活性化を図るとともに、市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりの推進を図るため、地域住民のスポーツ活動の拠点となる施設等の整備に対して助成するのは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	補助対象とするスポーツ振興備品等を充実させることにより、地域住民の親睦と健康増進が図られ、住民によるまちづくりが推進されている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止・休止した場合、地区自治公民館・自治会の負担が増し、地域住民の親睦のためのスポーツ交流の機運が低くなり、まちづくりに参加しやすい環境が損なわれる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	市で貸し出しをしているスポーツ備品購入の助成については、必ずしも購入しなければならないものではないので、補助対象や補助率を見直すことにより事業費削減が可能である。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請から支払までの事務処理手続きは、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館及び自治会は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。市は事業費の4割を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○		○				
(2) 平成26年度の改革改善の内容	地区自治公民館及び自治会からのニーズを分析しながら、補助対象や補助率の見直し等を検討し、見直しを実施する場合は地区自治公民館及び自治会への周知を徹底する。見直しを実施することにより、事業費の削減ができる。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	同様に地区自治公民館及び自治会からのニーズを分析しながら、補助対象や補助率の見直し等を検討し、見直しを実施する場合は地区自治公民館及び自治会への周知を徹底する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
			○						
(2) 総評									

1. 基本情報												
事務事業コード	06010203	事務事業名	市民活動支援事業				担当部	企画部				
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課	共生協働推進課					
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進				グループ	共生協働推進G					
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり				電話番号	45-5111					
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)					
	款	02 総務費					根拠法令・条例等	霧島市市民活動支援事業補助金交付要綱				
	項	01 総務管理費						関連計画	霧島市共生・協働に関する指針			
	目	11 共生協働推進費							事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)		
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民グループが行う公益的な活動で、自ら企画・提案し実施する事業を募集し、その経費の一部を補助する。審査・選考は、公募委員・学識経験者・市民活動関係者らで構成する市民活動促進委員会において行う。
 スケジュール:募集 → 書類審査(一次審査) → プレゼンテーション審査(二次審査) → 選考結果発表 → 事業実施 → 事業成果報告会(意見交換会)
 補助対象団体:ボランティア団体、NPO法人などの市民グループ
 団体の要件:市内に活動拠点があり、構成員が5名以上で規約等を有すること
 補助対象事業:公益的なサービスを提供する活動(地域の課題解決に向けた取組み)で、市民グループのこれまでの活動を拡充する事業又は新たに実施する事業
 補助率等:対象経費に補助率を乗じて得た額で、50万円を限度とする。継続事業の場合は、通算3回まで受給可能。(1回目 2/3以内、2回目 1/2以内、3回目 1/3以内)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 支援制度に応募した事業数	事業	19	19	12	20	20
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民団体	採択された事業数	事業	17	18	12	19	20
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 自主的・自立的な公益的活動が活発になる。	実施された事業数	事業	16	16	12	19	20
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア (活動に対する支援より)まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体の数	団体	341	380	392	345	350
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 市民ニーズが複雑・多様化する中で、公益的な活動を行っている団体が増えてきており、また、その活動に関わる市民も増えてきたことから支援制度を構築することにより市民活動を促進し、市民参加によるまちづくりを進める必要があった。行政需要が多様化し、少子高齢化が進化する中、今後も厳しい財政状況が続くものと予想される。一方で、自ら地域の課題を解決するため自主的な取り組みを展開する市民による公益的な活動は、公共サービスの新しい担い手としてその重要性がますます高まっていくものと思われる。市民団体のアンケート調査結果で、協働が必要と考えている団体の割合は89.2%。主な意見として、(1)市民と行政が一緒になって考えたいかなければ、よいまちづくりはできない。(2)行政の仕事を市民に押し付けるようなことがあってはならない。(3)活動費の助成など市の支援が欲しい。各団体の取組成果を市民の目に触れるようにしてほしい。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	609	1,026
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		3,911	2,445	3,474
		事業費	千円		0	3,911	3,054

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

市民活動団体を募集し、14団体に3,054,000円の補助金を交付した。	14件の補助を行うことで、自主的・自立的な公益的活動が活発になり、まちづくりや地域活動がしやすくなることに繋がった。
--------------------------------------	--

1. 基本情報										
事務事業コード	06010202	事務事業名	自治公民館連絡協議会運営事業				担当部	企画部		
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課	共生協働推進課			
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進				グループ	共生協働推進G			
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	02 総務費					根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 総務管理費								
目	11 共生協働推進費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画				
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市自治公民館連絡協議会は各地区自治公民館連絡協議会の代表者で組織されており、各地区自治公民館連絡協議会単位で意見交換会や研修会を実施し、年に数回霧島市自治公民館連絡協議会で意見交換会等を行い情報の共有を図っている。各地区自治公民館連絡協議会には霧島市自治公民館連絡協議会を通じて助成している。
 各地区自治公民館が行っている地域住民の交流、防犯活動、環境衛生活動、青少年健全育成活動など、様々な自治活動が円滑に行えるよう各地区自治公民館相互の親睦と緊密な連絡調整を行う。
 主な業務の内容は次のとおり。
 ①交付申請②内容審査③交付決定④概算払い申請⑤概算払い決定⑥補助金請求⑦補助金の支払⑧実績報告⑨補助金額確定
 ②③⑤⑦⑨は市が行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 補助を行った市及び各地区自治公民館連絡協議会の数	団体	8	8	8	8	8
イ 市自治公民館連絡協議会及び各地区自治公民館連絡協議会の研修会数	回	18	17	15	15	15

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市自治公民館連絡協議会及び各地区自治公民館連絡協議会	地区自治公民館長の数	人	89	89	89	89	89
イ 市自治公民館連絡協議会及び各地区自治公民館連絡協議会	市及び各地区自治公民館連絡協議会の数	団体	8	8	8	8	8

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 研修会等通じて地域情報を共有することができる。	市及び各地区自治公民館連絡協議会数	団体	8	8	8	8	8
イ 研修会等通じて地域情報を共有することができる。	研修会に参加した人数	人	296	338	336	340	340

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	341	380	392	345	350

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 地区自治公民館活動を円滑に行うため、また、地区自治公民館長の資質の向上のために、市に支援して欲しいという館長の要望に基づき、旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。合併前の旧市町では、補助制度の有無や内容が様々であったものを平成19年度から統一した。共生協働のまちづくりを推進するうえで、地区自治公民館の果たす役割は今後ますます重要となってくる。地区自治公民館連絡協議会での活動を活発化することは大切である。

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		2,195	2,242	2,304
事業費		千円		0	2,195	2,242	2,304

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
総会・理事会・会長会・研修会を開催し、情報の共有の場ができた。 2月の自治会加入促進月間にチラシを作成し、各世帯に回覧を依頼した。 総会1回 理事会2回 会長会4回 研修会2回	各地区の地区自治公民館の活動や課題等を共有することができ、また、館長の意識の向上を図ることができた。 2月の自治会加入促進月間に行政と地域が一体となり、加入率の向上に向けて取り組むことができた。

事務事業コード	06010202	事務事業名	自治公民館連絡協議会運営事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	各地区の代表者が、研修会等に参加し、各地区自治公民館の課題や活動について意見・情報交換を行うことで、情報を共有化し、一体的な発展がなされ市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	まちづくりを推進する上で、地区自治公民館の役割はとて大きく、公共性、公益性から行政とも密接な関係があるため、地区自治公民館の円滑な運営と館長の資質向上のために、協議会運営事業に対して助成することは妥当である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある □ 向上する余地はある程度ある ■ 向上する余地はほとんどない	館長研修や意見・情報交換を行い、他の地区自治公民館の活動や課題等を共有することで、館長の意識の向上や市民参加によるまちづくりの推進につながっているため、これ以上の向上の余地はない。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	共生・協働のまちづくりを推進する上で、地区自治公民館と協働することは必要不可欠であり、この事業を廃止・休止した場合、本市全体の地域づくりと地区自治公民館の一体的な発展が見込まれず地域間で格差が生じ影響が大きい。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ■ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	市自治公民館連絡協議会及び各地区自治公民館連絡協議会の事業費の多くは、研修会や総会の日当として支払われている。定期的な研修会を開催し、館長の資質向上と地域活動の推進を図るためには、削減の余地はない。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	グループ内で協力して業務を進めており、これ以上の業務時間の削減は見込めない。事務局を外部へ設置することも検討したが、一つの地区自治公民館へ事務局を設置することは、館長の業務量から考えても不可能である。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	事業の内容がすべての地区自治公民館を対象としており公平である。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	自治会加入促進など様々なテーマについての意見交換を行い、他の地区自治公民館の活動や課題等を共有することで、館長の意識の向上を図る。							
(3) 平成27年度の方 向性・取組目標	地区自治公民館の一体的な発展のために、総会・理事会・館長研修を開催する。自治会加入の促進についても引き続き取り組んでいく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

1. 基本情報										
事務事業コード	06010201	事務事業名	共同墓地環境整備支援事業				担当部	企画部		
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課	共生協働推進課			
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進				グループ	共生協働推進G			
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	02 総務費								
	項	01 総務管理費								
	目	11 共生協働推進費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画				
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

施設管理者が行う、共同墓地内の立木伐採やフェンスの設置などの安全対策や災害復旧等の共同墓地環境整備に対し、助成(かかった費用の5割)を行い、共同墓地利用者の安全を確保する。
 共同墓地については、施設利用者で管理組合をつくり、管理・運営を行っているため、申請についても管理組合からの申請がほとんどである。

主な業務の内容は次のとおり。
 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払
 ②③⑥⑦⑨は市が行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 事業件数	件数	10	10	11	5	5
イ 補助を行った地区自治公民館及び自治会、管理組合の数	団体	10	9	11	5	5
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 地域住民	人口	人	127,365	127,475	127,861	128,861	129,360
イ "	地区自治公民館、自治会数	団体	953	951	844	944	944
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 安心して共同墓地が利用できる	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	341	380	392	345	350
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

旧国分市では、昭和60年代から環境衛生所管課が取り扱っていたが、自治会を対象とする補助金は窓口を一本化する目的で、平成9年4月から企画課所管の地域振興補助金に取り込んで企画課で実施していたものを、合併後も引き継いでいる。合併前、制度の充実していなかった地区において、共同墓地の環境整備が行なわれている。 旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等、様々であったものを平成17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。施設管理者から「手すりを設置したりして、墓地への進入路の安全が確保され、高齢者が通いやすくなった。」との意見があった。	4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)		
	投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
				県支出金	千円		0	0	0	0
				地方債	千円		0	0	0	0
				その他	千円		0	0	0	0
				一般財源	千円		2,842	3,154	377	377
				事業費	千円		0	2,842	3,154	377

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

11件の管理団体に対し、3,154,000円の補助金を交付した。	11件の補助を行い墓地の安全対策に寄与することができ、市民が安心して墓地を利用できた。
----------------------------------	---

事務事業コード	06010201	事務事業名	共同墓地環境整備支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	共同墓地は、多くの地域住民が利用する共有の場所であり、地域住民が協力しながら管理運営を行っているため、共同墓地の環境整備に対して市が助成し、協働で実施することは、市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	共同墓地は、山の中腹など不安定な場所に造られているものが多く、災害復旧や災害予防に多額の費用がかかる。また、高齢化が進み安全対策の措置を講ずる必要があるため、使用者が全ての工事費を負担するのは困難であり、地域住民の安全を確保するため助成することは妥当である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	共同墓地の環境整備については、安全対策や災害復旧、防除事業に対して補助しており、地域住民からの要望に全て応え、地域住民の安全が確保されている。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域住民の負担が大きくなるとともに、共同墓地の安全性が確保できなくなる。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地区住民からの申請に基づき、事業費に対して一定の補助率で助成している。住民には、複数の業者から見積を徴してもらい、見積書の内容等については、土木課や耕地課に審査してもらうことで事業費の妥当性を図っており削減の余地はない。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請から支払までの事務処理手続きは、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	共同墓地は、多くの地域住民に利用される共有の場所であるので、公平・公正であると考えられる。市は事業費の5割を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							>
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成26年度の改革改善の内容		○							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標									

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評		○							

1. 基本情報										
事務事業コード	06010209	事務事業名	無線・有線放送施設整備支援事業				担当部	企画部		
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課	共生協働推進課			
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進				グループ	共生協働推進G			
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり				電話番号	45-5111			
						内線番号	1522			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	02 総務費								
	項	01 総務管理費								
	目	11 共生協働推進費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画				
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地区自治公民館及び自治会が、速やかな情報伝達を行ううえで必要となる無線・有線放送施設の整備に対し、助成を行う。
 主な業務の内容は次のとおり。
 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払 ②③⑥⑦⑨は市が行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 事業件数	件数	221	207	219	210	210
イ 補助を行った地区自治公民館及び自治会の数	団体	153	125	138	130	130
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 地域住民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ 地区自治公民館、自治会	地区自治公民館、自治会数	団体	953	951	944	944	944
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 住民に必要な情報を伝達しやすくなる	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにもどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	341	380	392	345	350
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

有線放送施設等のない地域において、整備して欲しいという住民要望に基づき旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。合併前、制度の充実していなかった地区において、無線放送施設等の整備が行なわれている。

旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等、様々であったものを平成17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。旧町時代、無線放送設備は町が、屋内子機まで、全額負担した経緯がある。全額とはいかなくても補助率を上げ、個人負担を軽減してほしい。

職員から過疎高齢化が進む地域については、補助率の増高について検討すべきではないかとの意見が出された。

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		19,811	78,949	162,673	162,673
事業費	千円		0	19,811	78,949	162,673	162,673

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

地域の情報発信に有効な無線・有線放送施設の整備に補助を行った。
 208件 19,823,000円

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

208件の助成を行い、無線・有線放送施設整備を行うことで、住民に必要な情報を伝達しやすくなった。

霧島市防災行政無線デジタル化基本構想によると、市内各世帯への防災情報の伝達については、地区自治公民館等が整備するコミュニティ(簡易)無線を活用していることから、平成24年度以降、各地区自治公民館が整備するコミュニティ(簡易)無線基地局の整備費に係る補助率を60%以内から100%以内に見直した。

事務事業コード	06010209	事務事業名	無線・有線放送施設整備支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	無線・有線放送施設は、市や地区自治公民館、自治会の連絡を迅速に達成するために不可欠のものであり、その整備に対して助成することは、市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	無線・有線放送施設が整備されることで、地域住民への迅速な連絡が可能となり、地域活動の推進が図れている。今後は、地域内だけの連絡手段ではなく、防災行政無線としての活用も期待される。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地域住民からの申請に基づき、事業費に対して一定の補助率で助成している。住民には、複数の業者から見積書を徴してもらい事業費の妥当性を図っているため、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館及び自治会は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。市は事業費の6割を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<							>
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
	○	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	無線・有線放送施設整備に対する補助を継続して行う。また、地区自治公民館等が整備したコミュニティ(簡易)無線と霧島市防災行政無線の接続についても、安心安全課と連絡をとりながら推進していく。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	地域コミュニティの情報伝達手段としての無線・有線放送施設整備に対する補助を継続して行う。また、地区自治公民館等が整備したコミュニティ(簡易)無線と霧島市防災行政無線との接続をすすめるため、積極的な補助を行う。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

1. 基本情報										
事務事業コード	06010208	事務事業名	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業				担当部	企画部		
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課	共生協働推進課			
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進				グループ	共生協働推進G			
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	02 総務費								
	項	01 総務管理費								
	目	11 共生協働推進費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地区自治公民館及び自治会が活動を行ううえで必要な集会施設等の新築、増改築、補修及び廃棄や備品の購入に対し、助成(かかった費用の6割、新築の場合は上限1,000万円)を行う。
 主な業務の内容は次のとおり。
 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払 ②③⑥⑦⑨は市が行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 事業件数	件	75	79	94	65	65
イ 補助を行った地区自治公民館及び自治会の数	団体	56	61	68	53	53
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 地域住民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ 地区自治公民館、自治会	地区自治公民館、自治会数	団体	953	951	944	944	944
ウ							

(3) 上位の基本事業

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 活動の拠点が整う	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	341	380	392	345	350
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地域の自治活動の拠点となる集会所が必要であり、市に支援して欲しいという住民要望に基づき旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。合併前、制度の充実しなかった地区において、集会施設の新設、建替えが行われている。旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等、様々であったものを平成17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。館長から、「財政が厳しい中、老朽化している集会所の修繕や建替えに補助金を出してもらえて非常にありがたい。」との意見があった。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		17,257	34,152	25,444	25,444
		事業費	千円	0	17,257	34,152	25,444	25,444

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

地区自治公民館及び自治会が所有又は管理する集会施設の整備に補助を行い、地域の集会所の場を提供した。
 79件 17,257,000円

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

地区自治公民館・自治会活動の拠点となる集会施設等の整備により、地域活動の円滑化が図られた。

1. 基本情報							
事務事業コード	06010207	事務事業名	地区自治公民館運営支援事業	担当部	企画部		
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課	共生協働推進課		
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	共生協働推進G		
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり		電話番号	45-5111		
				内線番号	1522		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱、霧島市地域振興補助金の取扱要領	
	項	01 総務管理費					
目	11 共生協働推進費		関連計画				
事務の区分	自治事務 (法令で義務付けられていない事務)			評価区分	標準評価	評価対象	2次評価
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性強			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 地区自治公民館が円滑な運営を行うことができるよう、運営経費の一部を助成 (均等割60,000円 世帯割100円)を行う。
 主な業務の内容は次のとおり。
 ①交付申請②内容審査③交付決定④補助金の前金払い申請⑤補助金の前金払い決定⑥補助金請求⑦補助金の支払 ②③⑤⑦は市が行う。
 ※地区自治公民館は、複数の自治会によって形成された自治組織であり、地域住民の交流、防犯活動、環境美化活動、青少年健全育成活動など様々な自治活動を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	地区自治公民館数	団体	89	89	89	89	89

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	地区自治公民館	世帯数		世帯	54,512	54,968	55,322	56,518	56,987
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	地域住民の交流の場ができる	地区自治公民館数		団体	89	89	89	89	89
イ		地区自治公民館に加入している世帯の割合		%	68	66	60	63	70

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数		団体	341	380	392	345	350

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 地区自治公民館の活動を円滑に行うことができるよう、市に支援してほしいという住民要望に基づき旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。平成24年度に補助金算定基準を統一したことにより、地区により補助金額が増額したところと減額したところに分かれた。人口の減少や未加入世帯の増加による収入の減少により、地区自治公民館の運営が厳しい状況の中で、地区自治公民館長から「公民館活動を行ううえで、この補助金はありがたい。」という意見がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		9,050	11,678	12,016	12,095
	事業費	千円	0	9,050	11,678	12,016	12,095

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>		(2) 平成25年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>	
89地区の地区自治公民館に対し、運営補助金を行った。 89件 11,678,229円		89件の地区自治公民館へ財政支援を行うことで、団体の安定的な運営を支援し、地域住民の交流の場を確保することができた。しかしながら、人口の減少と少子高齢化により地区自治公民館活動を取り巻く情勢は厳しく、行政と地域が連携し、地区自治公民館活動の活性化を図る必要がある。	

事務事業コード	06010207	事務事業名	地区自治公民館運営支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地区自治公民館は地域住民による自治活動の中心を担うものであり、地区自治公民館の運営を支援することは地域活動の発展と市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市内すべての地区自治公民館に補助金を交付することにより、地区自治公民館の円滑な運営が図られている。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		地区自治公民館の円滑な運営及び維持についての補助金であり、これを削減すると自治活動(ソフト事業)の縮小や自治会費の増額につながり、加入世帯の減少により、住民によるまちづくりの推進が滞る恐れがある。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請から支払までの事務処理手続きは、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。補助金額の算定は、均等割(定額)と世帯数割(1世帯あたり100円)で算定し、残りの地区自治公民館運営費は受益者が負担するため、公平である。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << >>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	引き続き地区自治公民館を支援し、地区自治公民館を中心とした地域づくりを目指す。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	地区自治公民館の運営を支援し、地区自治公民館を中心とした地域づくりを目指す。地区自治公民館の拠点施設となる公共施設の維持補修について、躯体部分については市が実施し、その他については地域が実施し、補助を行っている。今まで利用者からの利用料金を収入としていたが、利用者も少ない場合は、収入が少ないため、維持管理の費用のねん出が厳しいため、拠点施設維持支援を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << >>						
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2) 総評	人口の減少と少子高齢化により地区自治公民館活動を取り巻く情勢は厳しい。行政と地域が連携し、地区自治公民館活動の活性化を図らなければならない。							

1. 基本情報										
事務事業コード	06010206	事務事業名	地区活性化支援事業				担当部	企画部		
						担当課	共生協働推進課			
政策名	06	共生・協働のまちづくり				グループ	共生協働推進G			
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進				電話番号	45-5111			
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり				内線番号	1522			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H 18 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）			
	款	02 総務費								
	項	01 総務管理費								
	目	11 共生協働推進費								
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）					関連計画				
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

地区自治公民館及び自治会において、地域住民が互いに知恵を出し合い、創意工夫して活性化につながる下記のソフト事業に対し、助成を行う。

①地区の伝統行事の継承事業 ②地区住民の健康増進のための事業 ③高齢者・障がい者支援のための事業 ④環境美化のための事業 ⑤その他地区活性化につながる事業

主な業務の内容は次のとおり。
 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥補助金額確定⑦補助金請求⑧補助金の支払
 ②③⑥⑧は市が行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 事業件数	件	593	642	646	646	646
イ 補助を行った地区自治公民館、自治会の数	団体	311	335	341	341	341

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 地域住民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ 地区自治公民館、自治会数	地区自治公民館、自治会数	団体	953	951	944	944	944

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 地域住民間の交流ができる	補助を行った事業件数	件	593	642	648	648	648

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	341	380	392	345	350

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

旧市町によっては、地区自治公民館ではなく自治会の活動をもとに自治活動を行っているところもあることから、自治会の活動に対する補助制度を平成18年度に創設した。当初は自治会を対象としていたが、平成20年度で地区自治公民館を対象とした補助制度が廃止になり、それに代わる補助制度の要望が霧島市自治公民館連絡協議会から出されたため平成21年度から地区自治公民館も対象とした。自治会長は1年で交替する人が多く事務に不慣れな人が多いので、手続きの簡素化を求める要望が多い。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		19,330	19,662	21,401	21,401
	事業費	千円		0	19,330	19,662	21,401

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
地区自治公民館・自治会が行う地域の伝統行事の継承事業、健康増進のための事業、高齢者・障がい者支援のための事業、環境美化のための事業等に補助を行った。 ・補助実績 648件 19,662,000円	地区自治公民館・自治会において地域活性化のための事業が円滑に行われた。 地域のまちづくりへの意識の醸成が図られた。

事務事業コード	06010206	事務事業名	地区活性化支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地区自治公民館及び自治会が、この事業を活用することにより地域住民の交流が深まり、市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりを推進するために、地区自治公民館や自治会が行う地域活性化のためのソフト事業に対して助成を行うことは妥当である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	この事業を活用している、地区自治公民館や自治会は、全体の3分の1程度であるため、年度当初に開催する地区自治公民館長・自治会長会での説明のほかにも、さまざまな会合等を通じて補助金制度をさらにPRしていく必要がある。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業を継続するためには、地区自治公民館や自治会の会費等の増額により財源を確保する必要が出てくるため、最終的には事業廃止につながり、地域住民の交流の場が失われる。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	地区自治公民館運営支援事業 地域まちづくり支援事業
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地区自治公民館や自治会からの申請書を査定し、補助金額を決定している。また、申請回数や補助金額にも上限を定めているため、削減余地はない。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請から支払までの事務処理手続きは、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館や自治会は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。申請書に基づき査定し補助金額を決定し、残りは受益者の負担となる。また、申請回数や補助限度額も定めているため、公平である。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << >>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	地区自治公民館長や自治会長に対して、さまざまな機会を通じて制度をPRしていく。そのことにより、地域活動の場が広がり、住民同士が交流することにより、地域づくりやまちづくりがしやすくなり、地域の活性化につながる。								
(3) 平成27年度の方 向性・取組目標	地区自治公民館長や自治会長に対して、さまざまな機会を通じて制度をPRしていく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << >>							
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	06010304	事務事業名	移住定住促進事業			担当部	企画部			
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課	共生協働推進課			
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進				グループ	中山間地域活性化G			
基本事業名	03	移住定住促進				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H20 ~ H32)				
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	霧島市中山間地域活性化のための移住定住促進に関する条例 霧島市中山間地域活性化のための移住定住促進に関する条例施行規則			
	項	01 総務管理費								
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費								
事務の区分	自治事務 (法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 霧島市では、中山間地域 (国分・隼人の市街地を除く区域) の活性化を図ることを目的に、平成25年4月1日から平成28年3月31日までに本市の中山間地域に住宅を新築、購入または増改築した市外からの転入者及び国分・隼人の市街地からの転居者に対し、補助金を交付する制度を設けている。
【補助対象者の要件】
 ①5年以上居住する意思があり、生活の本拠があること ②補助金申請日において、60歳未満であること ③居住地の自治会に加入し、自治会活動や地区自治公民館活動に参加すること ④配偶者がいる場合は、配偶者も移住定住すること ⑤市区町村民税に滞納がないこと
【補助金の種類・額】
 ①住宅取得補助金…土地及び住宅の取得経費の総額の10分の1 (上限額 新築:100万円、中古住宅購入:50万円)
 ②住宅増改築補助金…増改築に要した経費 (50万円以上に限る) の2分の1 (上限額 50万円)
 ③扶養補助金…当初補助金申請日に中学生以下 (義務教育終了前) の者を扶養している場合、1人当たり20万円の加算金あり。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 補助金に関する問い合わせ件数	件	423	586	408	350	350

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島市への移住希望者	補助金交付申請件数	件	35	65	31	30	30
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 移住する。	補助金交付制度での移住者数	人	90	159	89	75	75

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 霧島市に移住し、定住してもらう。	移住者数	人	122	222	118	100	100

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 ・移住希望者から、補助対象地区を国分・隼人の市街地にも広げてほしいとの要望があった。
 ・「現在、国分・隼人に住んでいる霧島市民が、補助対象地区に住宅を取得した場合も補助できる制度にできないか。」との一般質問があった。
 ・団塊の世代を受け入れることは人口の増加にはつながるが、国民健康保険事業会計等を圧迫する恐れがあると心配している旨の一般質問があった。
 以上のような意見を踏まえ、旧補助制度の見直しを行い、平成25年4月から新たな補助制度をスタートしたところである。

4. 事業費の推移

事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円		22,500	6,711	5,000	5,000
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		31,100	21,782	32,203	32,203
	事業費	千円		0	53,600	28,493	37,203	37,203

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成25年度の成果** <左記の実績 (取組) による成果を記載>

31世帯、89人 うち中学生以下27人
 上記のうち国分・隼人の市街地からの転居によるもの (10世帯、35人 うち中学生以下14人)
 当初補助金支給額:20,073千円

最高200万円を支給する旧補助制度が、平成24年度までで終了したことから、平成24年度は駆け込みによる移住者が多かった。このため、平成25年度は、その反動で目標 (40世帯、100人) を下回る結果となった。
 しかし、平成25年度からスタートした新たな補助制度の目玉でもある市街地からの転居による移住者を確保できたことは、大きな成果であり、中山間地域の活性化につながった。

事務事業コード	06010304	事務事業名	移住定住促進事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本市の中山間地域に住宅を取得して移住してもらうことは、中山間地域の活性化はもちろん、定住してもらうことになるので、結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の人口が減少している中において、移住・定住者の確保は、中山間地域の活性化はもちろん、市全体の人口が増え、税収の増、地域経済の発展が期待されるので、税金を投入しても問題はない。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	全国には霧島市の補助事業を知らない移住希望者もいるので、各種移住イベント等への参加やインターネットを利用してPRすることにより、まだまだ補助金による移住者が増加する可能性はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本市への移住者の約7割は、本事業を利用しており、この方々へのアンケート調査でも「補助金が移住の後押しになった」との回答も多かったことから、廃止すると移住者が減少するので、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業の経費は補助金だけであり、これ以上削減できない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人件費は、補助金の内容説明、審査等に要する経費であり、削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	補助対象者には、諸条件があるものの、中山間地域の活性化を図る目的で、移住定住促進補助制度を広く市内外にPRしていることから、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	これまでの補助制度の内容を見直し、平成25年度から新たな補助制度としてスタートしたところであるので、PRを充実させるための工夫を行い、更に移住定住者が増加するよう努める。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	本事業の当初補助金申請の期限が、平成27年度までであるので、今後、この事業を継続するか否かについて、実績の分析等を行う。 また、補助金がなくても霧島市に移住していただけるよう、本市の魅力のPRに努める。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報									
事務事業コード	06010302	事務事業名	ふるさと会参加事業			担当部	企画部		
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課	共生協働推進課			
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進			グループ	中山間地域活性化G			
基本事業名	03	移住定住促進			電話番号	45-5111			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	02 総務費							
	項	01 総務管理費							
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費							
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)			根拠法令・条例等	特になし				
事務種別	一般事務			関連計画	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 首都圏、関西圏等で開催される「ふるさと会」(郷土出身者で組織し、互いの交流や情報の交換を行う会である。それぞれ年に1回程度開催している。)に参加し、霧島市への移住希望者の把握と移住PRを行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	市がふるさと会に参加する回数	回	4	3	3	3	***
イ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	各ふるさと会に参加した会員	各ふるさと会に参加した会員	人	572	510	250	300	***
イ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	霧島市の移住施策を知ってもらう	各ふるさと会に参加した会員	人	572	510	250	300	***
イ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	霧島に移住し、定住してもらう。	移住者数	人	122	222	118	100	100
イ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 首都圏、関西圏等でふるさと会が行なわれており、これらには霧島市出身の方が集まる。しかも、これらの人々の何割かは、真剣にふるさとへのUターンを考えていることから、霧島市への移住・定住を促進する非常に有効な手段である。特に、平成23年3月11日の東日本大震災以後、関東地方のふるさと会会員からの問い合わせが増加傾向にある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		101	52	0
		事業費	千円	0	101	52	0

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成25年度は、首都圏、関西圏で開催された「関西圏霧島市ふるさと会」、「東京みぞべ会」、「関東よっかわ会」の3つのふるさと会に参加し、本市の移住施策のPRを行った。	首都圏、関西圏等で開催される「ふるさと会」に参加したことで、多くの霧島市出身ふるさと会員へ本市の移住施策をPRでき、移住希望者の把握及び移住の相談にもつながった。

事務事業コード	06010302	事務事業名	ふるさと会参加事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由		
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	ふるさと会に参加し、霧島市への移住を促進するために本市をPRする事業であり、結びついている。		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市は移住定住を促進するための施策を展開しており、本市が行っている移住定住の取り組みをPRすることは妥当である。		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各ふるさと会が実施する会議に参加しているため、直接、自分たちが成果を向上させる(参加者を増やす)ことができない。		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業は、ふるさと会の会員に本市の移住施策をPRすることで、移住にもつながるので廃止すると影響があるが、他の類似事業と統合も可能である。		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>移住定住促進イベント等参加事業</td> </tr> </table> 移住定住促進イベント等参加事業は、東京・大阪・名古屋で開催される移住希望者が集うイベントに参加し、本市の移住施策等をPRし、移住定住を促進しているが、この事業の一環としてふるさと会への参加も可能である。	類似事業がある場合の事務事業名等	移住定住促進イベント等参加事業
	類似事業がある場合の事務事業名等	移住定住促進イベント等参加事業		
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業の主な経費は旅費であり、各ふるさと会に職員1人で出席しているため、これ以上削減できない。		
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人件費は、ふるさと会における移住施策PR及び移住相談に要する経費であり、削減できない。			
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	移住・定住を促進し、本市の人口が増えれば、経済の活性化及び税収等の増につながり、本市の発展に寄与するので、公平性が確保される。		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○					○		
(2) 平成26年度の改革改善の内容	移住定住促進イベント等参加事業に統合しながら、引き続き本市の移住施策をPRするとともに移住定住を促進する。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	移住定住施策のPR方法等について更に検討を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	06010303	事務事業名	移住体験研修事業			担当部	企画部			
政策名	06 共生・協働のまちづくり					担当課	共生協働推進課			
施策名	01 市民参加によるまちづくりの推進					グループ	中山間地域活性化G			
基本事業名	03 移住定住促進					電話番号	45-5111			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	特になし			
	項	01 総務管理費								
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

この事業は、霧島市のすばらしい風土を知っていただくともに、稲刈り、なし狩り、しいたけ駒打ちなどの体験をしてもらうことで、霧島市への移住を促進することを目的とする事業である。内容については、秋、冬と年2回開催し、2泊3日の農業体験研修(秋については稲刈り掛け干しの農作業を稲作農家に、冬については椎茸駒打ち椎茸狩りを椎茸農家に委託する。)を行い、1回当たり5組10名を基本的に募集し、参加料は、宿泊代、食事代を含んで、1人当たり25,000円程度である。

なお、募集については、直接移住相談をされた方、各種イベントに参加し移住相談をされた方に対して、直接募集通知を送っている。

また、市のホームページや、移住者向け関連サイトにも情報を掲載して募集している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 稲刈り、なし刈り、椎茸駒打ち等の体験メニューの数	件	6	6	6	6	3

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島市への移住に興味を示している人	移住体験研修事業に参加した人数	人	13	6	11	20	10
イ //	移住体験研修事業に参加した家族	組	8	4	8	10	5

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 霧島市に移住したいと思う。	参加者のうち、移住体験研修後に「移住したい。」と答えた人の数	人	13	6	11	14	7

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 霧島市に移り住んでもらう	移住者数	人	122	222	118	100	100

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成19年度に電話の相談や各種イベントに参加し相談を受ける中で、2泊3日程度で本市を体験できる研修を行ってほしい旨の相談が多かったことから企画した。・680万人とも言われる団塊世代の大量退職が平成19年度末から始まっている。また、鹿児島県内では霧島市は交通の便(空港、高速道路、JRなど)や生活環境(進出企業をはじめとする働く場、美味しい水、豊かな温泉、美味しい食材(米、野菜、お茶、牛肉、豚肉など))が充実しているため、あらゆる世代の移住希望者が増加傾向である。特に、溝辺地区において若者の移住者が増加している。

・平成23年3月11日の東日本大震災以後、関東地方からの問い合わせが増加している。参加した人から、「霧島市の温泉が気に入った。」「また、参加したい。」「霧島市への移住を考える者にとっては非常に有意義であった。」という意見があった。団塊の世代を受け入れることは人口の増加にはつながるが、国民健康保険事業会計等を圧迫する恐れがあると心配している旨の一般質問があった。

4. 事業費の推移

事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	3	6	10	10
		一般財源	千円	771	911	953	353
	事業費	千円	0	774	917	963	363

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
1 「秋の陣」 期日:平成25年10月11日～10月13日 場所:霧島地区、牧園地区、溝辺地区を主に。 参加者:4組7名 内容:稲刈り、なし狩り、お客様の希望物件案内 2 「冬の陣」 期日:平成26年2月7日～2月9日 場所:福山地区、横川地区、牧園地区を主に。 参加者:4組4名 内容:しいたけ駒打ち、陶芸体験、お客様の希望物件案内	「秋の陣」、「冬の陣」のいずれの参加者も霧島市にある程度興味を持っていたが、このプログラムを通じて、霧島市の魅力である自然や歴史、温泉なども直接肌で感じていただけたことで、更に霧島市への移住に関心を持っていただけた。

事務事業コード	06010303	事務事業名	移住体験研修事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市への移住に関心のある人が体験研修に参加し、更に担当職員も3日間間付きっきりでおもてなしを行っているため、参加された人が本市のファンになり、本市に移住した人もいますので、結果に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市は移住定住を促進するための施策を展開している。また、本市への移住に興味を持っている人に対して、本市をPRする唯一の事業であるため、市が直接体験研修を行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	参加した人全員が、「いずれ本市に移住したい。」と回答していることから、研修後も連絡を取り続けて、霧島市の魅力をアピールすることで定住につなげる余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本市への移住に興味のある電話相談者等へメールや手紙を通じて、本市の魅力を情報提供はできるものの、実際に本市の風土に触れた移住(農業)体験をととしてPRする機会が失われる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	年2回実施する計画であり、参加者は1回につき10名を予定している。バスの借り上げをしないで、職員が公用車を運転して参加者の移動を行うなど事業費を抑える工夫を行っており、これ以上事業費を削減することはできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	この事業は、市が単独で行っている事業である。このような事業を行ってくれる民間企業は無く、アウトソーシングなどできないので、これ以上の人件費の削減は望めない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	募集については、移住相談をされた方、各種イベントに参加しアンケート調査を実施した中から霧島市への移住に興味を示されている方に直接、募集通知を送る方法と、市のホームページや移住関連サイトに掲載し募集する方法を行っているため、不公平ではない。また、宿泊料及び食事代は受益者に負担してもらうので、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
	○	○		○					
(2) 平成26年度の改革改善の内容	最近では、移住施策に取り組む多くの自治体が同様の移住体験研修を実施していることから、他の自治体が真似できないような本市の独自性を追求し、参加者が満足するように工夫する必要がある。また、本市の自然や歴史、温泉などをもっと勉強し、参加者に説明できるようにして、参加者の満足度を高める必要がある。なお、これまで「秋の陣」と「冬の陣」の2回実施していたが、いずれか1回に縮小してでも、満足度を追求する。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	これまでの移住体験研修参加者の情報をデータベース化し、いつでも移住についての新しい情報を提供できるようにしていく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	06010308	事務事業名	移住定住促進イベント等参加事業				担当部	企画部			
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課	共生協働推進課				
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進				グループ	中山間地域活性化G				
基本事業名	03	移住定住促進				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	02 総務費					根拠法令・条例等	特になし			
	項	01 総務管理費									
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務				裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

首都圏や関西圏等を中心に行われる移住交流のイベントに参加し、移住相談の対応及び移住PRを行う。参加するイベントは、NPO法人ふるさと回帰支援センター主催(総務省ほか各省共催)の「ふるさと回帰フェア」、鹿児島県主催の「かごしま暮らし交流セミナー」、移住・交流推進機構(JOIN)主催の「JOIN移住交流イベント」、関西鹿児島県人会連合会主催の「かごしまファンデー」である。

※「ふるさと回帰フェア」は、首都圏や関西圏で生活している田舎への回帰志向者や移住希望者に対して、それぞれ東京と大阪で 年1回開催されるイベントで、移住希望者を受け入れようとする地方自治体が毎年約300団体参加し、各団体の移住施策のPRや移住相談会を実施するイベントである。

※「かごしま暮らし交流セミナー」は、首都圏、関西圏、中部地方で生活している田舎への回帰志向者や移住希望者に対して、東京、大阪、名古屋で年1回開催されるイベントで、事前に県の出先機関へ申し込みをした方(50組程度)が参加し、鹿児島県内の移住交流に力を入れている市町村(5～6団体程度)が、それぞれの各市町村の移住施策のPRや移住相談会を実施するイベントである。

※「JOIN移住交流イベント」は、首都圏エリアに住まいの移住希望者に対し、東京で年1回開催されるイベントで、約150の自治体等が参加し、各団体の移住施策のPRや移住相談会を実施するイベントである。

※「かごしまファンデー」は、関西圏に住んでいる方に対して、鹿児島県の特産品の販売や芸能発表などがあり、毎年30,000人程度が参加する。本市は、このイベントに参加し、移住に関するPRを行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	相談対応組数	組	38	27	25	30	30
イ	パンフレット配布枚数	枚	1,300	1,300	1,300	1,200	1,200

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	移住(田舎暮らし)に興味を持っている人。	イベント会場に会場した人		人	58,600	56,432	46,288	57,000	5,500

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	霧島市に興味を持つ。	霧島市のブースに相談に来られた人の数		人	56	37	34	50	50

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	霧島市に移住し、定住してもらう。	移住者数		人	122	222	118	100	100

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

「ふるさと回帰フェア」、「かごしま暮らし交流セミナー」、「JOIN移住交流イベント」は、移住や交流に的を絞ったイベントである。また、「かごしまファンデー」は、鹿児島県出身者が多く参加するイベントである。そこで、これらのイベントに参加し、移住に関するPRを行っている。本気で移住・定住を考えている方が相談してくださるイベントであることから、本市への移住・定住を促進するための非常に有効な手段である。

・680万人とも言われる団塊世代の大量退職が平成19年度末から始まっている。また、鹿児島県内では霧島市は交通の便(空港、高速道路、JRなど)や生活環境(進出企業をはじめとする働く場、美味しい水、豊かな温泉、美味しい食材(米、野菜、お茶、牛肉、豚肉など)が充実しているため、あらゆる世代の移住希望者が増加傾向である。

・平成23年3月11日の東日本大震災以後、関東地方からの問い合わせが増加している。

・本市への移住希望者から、本市の求人情報、就農情報、交通状況、自然環境(水、温泉、山、川、海)、特産物(牛肉、豚肉、鶏肉、黒酢)、食べ物などの情報を知りたいという要望がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		1,145	1,061	1,320
事業費		千円	0	1,145	1,061	1,320	1,320

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【参加イベント名】</p> <p>ふるさと回帰フェア東京、大阪(9月、9月)</p> <p>かごしま暮らし交流セミナー東京、大阪、名古屋(5月、5月、7月)</p> <p>JOIN移住交流イベント(1月)</p> <p>関西かごしまファンデー(8月) 合計 7回参加</p> <p>・霧島市への移住相談:25組、34名</p> <p>このうち、ふるさと回帰フェア東京で、移住相談された方(1組3名)が霧島市隼人町に移住された。</p>	<p>東京、大阪、名古屋には、移住に興味を持つ方がたくさんいる。このように移住希望者が集まる各種イベントには、移住を推進する全国の多くの自治体に参加しているが、霧島市のブースには、どのイベントにおいても確実に相談者が訪れており、移住につながっている。</p>

事務事業コード	06010308	事務事業名	移住定住促進イベント等参加事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本市への移住を促進するために、本市の移住施策PR及び個別移住相談を行える有効な事業であり、結びついている。
	② ・この事業をなせば市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市は移住定住を促進するための施策を展開しており、本市が行っている移住定住の取り組みをPRすること及び移住相談に応じることは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事務事業の概要のとおり、4つのイベントに参加している。特に、鹿児島県主催の「かごしま暮らし交流セミナー」では、短時間で本市の良さをイベント参加者にPRしなければならない。そのPRの出来栄次第で、相談窓口に来てくださる組数もまた増やせると思うので、説明がうまくできるよう工夫する必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	この事業は、移住に特質しているイベントで、その上、移住定住希望者に直接、本市をPRできる場及び移住相談に応じる数少ない場であり、この事業がなければ、首都圏、関西圏等からの移住者数の減少が懸念される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業の主な経費は旅費で、現在、2名参加している。移住を真剣に検討する方が多数参加し、移住相談も多いので、これ以上削減することはできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人件費は、イベント会場での移住PR及び移住相談に要する経費であり、これ以上削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	移住・定住を促進し、本市の人口が増えれば、商工業の発展、経済の活性化及び税収等の増につながり、本市の発展に大きく寄与するので、公平性が確保される。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	各イベントに来場される多くの移住希望者に、霧島市のブースに移住相談に来ていただけるよう、資料作成やプレゼンテーションの仕方を工夫する。 また、霧島市の魅力である自然環境や歴史、温泉、空港があることが移住に適した町であることをPRする。 接遇(おもてなし)を大切にする。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	本市は移住定住を促進するための施策を展開していることから、各種イベントに積極的に参加し、霧島市の魅力である自然環境や歴史、温泉、空港があることが移住に適した町であることをPRする。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報													
事務事業コード	01010301	事務事業名	簡易給水施設等整備支援事業				担当部	企画部					
						担当課	共生協働推進課						
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				グループ	共生協働推進G						
施策名	01	生活基盤の充実				電話番号	45-5111						
基本事業名	03	地域にあった土地利用の規制・誘導				内線番号	1522						
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)						
	款	02 総務費					根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱、霧島市地域振興補助金の取扱要領					
	項	01 総務管理費											
	目	11 共生協働推進費											
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画							
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>													
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)													
施設の設置者及び管理者が行う簡易給水施設の新設、補修及び維持管理に対し、補助を行う。 簡易給水施設については、施設利用者で管理組合をつくり、管理・運営を行っているため、申請についても管理組合からの申請がほとんどである。 主な業務の内容は次のとおり。 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払 ②③⑥⑦⑨は市が行う。													
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)			
ア	事業件数				件	3	9	3	1	2			
イ	補助を行った地区自治公民館及び自治会、管理組合の数				団体	3	7	3	1	2			
(2) 事務事業の目的													
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)		
ア	地域住民		人口		人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360			
イ	"		地区自治公民館及び自治会		団体	953	951	944	944	944			
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)		
ア	安心して水を利用することができる		補助を行った事業数/住民からの要望件数			%	100	100	100	100	100		
(3) 上位の基本事業													
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)		
ア	安全で良質な水を安定して供給できる。		断水件数 ※上水道、簡易水道			件	42	29	***	***	***		
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)					4. 事業費の推移								
上水道が通っていない地域において、簡易給水施設を整備して欲しいという住民要望に基づき、旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。合併前、制度の充実していなかった地区において、簡易給水施設等の整備が行なわれている。 旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等、様々であったものを平成17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。地域の高齢化や使用世帯数の減少により、老朽化している簡易給水施設等の維持管理に対しての要望が多い。特になし。					投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
							県支出金	千円	0	0	0	0	
							地方債	千円	0	0	0	0	
							その他	千円	0	0	0	0	
							一般財源	千円	12,361	5,434	3,230	4,000	
						事業費	千円	0	12,361	5,434	3,230	4,000	
5. 平成25年度の実績及び成果													
(1) 平成25年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>								
老朽化の進む地域の給水施設の維持に係る費用の補助を行った。3件の簡易給水管理組合に対し、合計5,434,000円の補助を行った。					補助金を交付した結果、各団体による簡易給水施設整備の適切な管理がなされ、日常生活に直結する水を提供することができた。								

事務事業コード	01010301	事務事業名	簡易給水施設等整備支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由		
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	簡易給水施設は、地域住民が生活する上で必要不可欠なものであり、簡易給水施設の整備に対して市が助成することで、安全で良質な水を安定して供給できる。		
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	水は地域住民が生活する上で必要不可欠なものであり、多くの地域では市の上水道を利用しており、安全で良質な水が供給できている。簡易給水を利用する地域住民にも安全で良質な水を安定して供給するためには、簡易給水施設の整備に対して、助成することは妥当である。		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある □ 向上する余地はある程度ある ■ 向上する余地はほとんどない	地域住民からの要望には全て応え、地域住民の生活に必要な水が供給できている。		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	簡易給水施設等整備に対する補助金制度は他になく、簡易給水施設は老朽化が進んでいるため、補助金を廃止・休止した場合、住民へ安全で良質な水の供給ができなくなる可能性があり、住民へ与える影響は大きい。		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ■ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	地域住民からの申請に基づき、事業費に対して一定の補助率で助成している。住民には、複数の業者から見積書を徴してもらい、見積書の内容等については、水道課に審査してもらうことで事業費の妥当性を図っているため、削減の余地はない。		
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	補助金申請から支払いまでの事務手続きは、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	簡易給水施設を利用する地域住民は限られているが、市は事業費の8割を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。また、市給水区域内の施設については、事業費の6割の補助とすると、制約をしている。		

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	引き続き地域住民の生活に必要な不可欠な、安全で良質な水を供給するため、地区自治公民館や自治会、管理組合等が行う簡易給水施設の整備に対して助成を行う。							
(3) 平成27年度の方 向性・取組目標	本年度と同様に 地区自治公民館や自治会、管理組合等が行う簡易給水施設の整備に対して助成を行うことにより、地域住民の生活に必要な不可欠な、安全で良質な水を供給する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性		○	○						
(2) 総 評	簡易給水施設のある地域は、山間部であり、対象施設は、概ね林務水産課にて所管する飲雑用水施設であるため、施設管理受託者に対する費用補助という面と施設所有者としての設置責任との整理が必要である。								

1. 基本情報											
事務事業コード	06010104	事務事業名	市民活動応援講座開催事業				担当部	企画部			
						担当課	共生協働推進課				
政策名	06	共生・協働のまちづくり				グループ	共生協働推進G				
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進				電話番号	45-5111				
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成				内線番号	1522				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	02 総務費					根拠法令・条例等				
	項	01 総務管理費									
	目	11 共生協働推進費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民活動に興味がある人、市民活動を始めたい人、市民活動の運営に困っている人に、市民活動に必要な基礎的な知識を習得できるように、講座を実施する。
 ①講座内容を決める。(実施日、内容、講師選定)
 ②参加者を募集する。(市広報誌等による呼びかけ)
 ③講座を実施する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民活動応援講座参加人数	人	45	0	0	45	45
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,365	127,475	127,861	128,861	129,360
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 市民活動に興味を持っていただく	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	69	72	72	72	73
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 市民活動に参加していただく	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	51	54	54	62	62
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民活動を支援するNPO法人が霧島市内でも活動しているが、法人の設立や運営に関する支援が主である。市民活動はグループ(非法人)であっても可能であるため、本事業は需要に対するサービスというより啓発活動を目的とするものである。市民意識調査において、気軽に参加できる環境づくりを望む市民が多いことが挙げられる。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	24
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		0	0	0
		事業費	千円	0	0	0	24
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

鹿兒島県主催による同様の事業があったため、実施せず。	県の新しい公共支援事業であるネットワーク支援事業の一環として、NPOセミナー、NPO活動発表などが平成24年度から実施されている。平成25年度も、これらの事業をともし活動を行ううえでの情報等を提供することができた。
----------------------------	---

事務事業コード	06010104	事務事業名	市民活動応援講座開催事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が市民活動に興味を持っていたことが、活動に参加している市民を増やすことに結びつく。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	講座に参加した人に対し、出前講座(NPO等市民団体活動支援講座)や市民活動支援事業補助金を周知し応援することで、更なる向上ができる。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等 NPOかごしまNPO支援センター相談業務
	⑥ 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		NPO等に委託し、実施する方法もあるが諸経費がかかり、事業費の増加が見込まれる。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在の費用は講師報酬のみであり、削減する余地はない。	
	⑧ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑨ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	現在の予算規模では、応援講座の規模が小さく市民活動の入り口部分に過ぎないので、対象者を分けて、活動中の団体に対する応援講座を開催し、より専門的な応援ができることが望ましい。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<							
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○	○			○			
(2) 平成26年度の改革改善の内容	講座の実施にあたっては、市民活動促進委員会等の意見も参考にするなど、内容の充実を図りたい。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	鹿児島県が委託を行うNPO相談業務と連携し、活用を行う等継続した何らかの講座を霧島市で開設することにより、市民活動を啓発したい。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報									
事務事業コード	06010103	事務事業名	市民活動災害補償事業			担当部	企画部		
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課	共生協働推進課			
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進			グループ	共生協働推進グループ			
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成			電話番号	45-5111			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 56 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	霧島市全国市長会市民総合補償保険取扱要綱、霧島市市民活動総合補償制度取扱要綱			
	項	01 総務管理費			関連計画				
	目	11 共生協働推進費			事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)			
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 <全国市長会市民総合賠償補償保険>
 市が所有、使用、管理する施設の瑕疵や市の行う業務遂行上の過失に起因する事故の損害を補てんする賠償責任保険及び市の主催行事に参加中もしくは、団体又は個人が、市の管理下(団体の場合は当該団体の管理下)で市から依頼を受けた市民に対するボランティア活動中の事故に対する補償保険への加入及び給付事務
 <市民活動総合補償保険>
 市民及び市民団体が行う市民活動で、本来の職務等を離れて無報酬で行う計画的又は継続的な公益性のある活動(広く人々や地域・社会のために行われる活動)中の事故に対する補償保険への加入及び給付事務

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 事故報告件数	件	14	9	19	15	15
イ 広報活動の手段数	件	2	2	2	4	4
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 全市民	全市民	人	127,365	128,346	127,283	128,861	129,360
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 市の行事や市民活動に積極的に参加しやすい環境をつくる	保険金支払件数/事故報告件数	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 活動参加の機会(場)が得られる	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	51	54	54	62	62
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 市民に安心してボランティア活動に取り組んでもらおうと、昭和56年に全国市長会の市民災害保険に加入、さらに同保険で対応できない部分があるとして、昭和59年4月から別途保険会社とも契約を行っており、合併後霧島市に引き継がれた。市民活動を推進していくうえで、補償内容等の拡充が行われてきた。

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		722	2,447	2,000	2,200
	一般財源	千円		3,292	3,633	4,785	4,800
	事業費	千円	0	4,014	6,080	6,785	7,000

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
19件の事故に対して見舞金を総額2,447,264円を支払った。	市民活動の安全の確保を含め、万が一の事故に備えて、補償を行うことで、市民が安心して行事に参加できる機会を提供できた。

事務事業コード	06010103	事務事業名	市民活動災害補償事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市で保険に加入することで、市民が市の行事や市民活動に積極的に参加しやすい環境をつくることができ、結果、活動参加の機会づくりにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の行事に参加中の事故及び市の所有、使用、管理する施設の瑕疵による事故に対する補償について、市で保険に加入するのは当然であり、また市民参加によるまちづくりを推進するうえで、市民が安心して市民活動に参加できるような環境をつくるという観点からも妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事故報告に対し100%の保険金支払となっている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市の行事に参加中の事故及び市の所有、使用、管理する施設の瑕疵による事故に対して対応ができなくなる。また、市民が安心して市の行事や市民活動に参加することができなくなることが予想される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	入札による保険契約及び被災者の事故報告に基づく保険の給付を行っており、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は、保険の加入及び給付にあたる必要最小の事務を行っており、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民であれば加入しているので、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	引き続き市民活動時の災害等を補償するため、全国市長会市民総合賠償補償保険を活用し、また、個人及び市民グループで行うボランティア活動についても、市民活動総合補償制度を維持することで、災害等に備え、市民活動の場を広げたい。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	市民活動時の災害等を補償するため、全国市長会市民総合賠償補償保険を活用し、また、個人及び市民グループで行うボランティア活動についても、市民活動総合補償制度を維持することで、災害等に備え、また、市民に周知をはかり、市民活動に参加しやすい環境づくりに努める。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	06010102	事務事業名	行政協力員事務委託料支払事業				担当部	企画部			
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課	共生協働推進課				
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進				グループ	共生協働推進G				
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 S 50 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）				
	款	02 総務費					根拠法令・条例等	霧島市事務の委託に関する規則			
	項	01 総務管理費									
	目	11 共生協働推進費									
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

地区自治公民館長、自治会長に対し、本市の行政協力員として行政事務の一部を委託し、その対価として行政事務委託料を支払う。支払月は7、11、3月である。
 主な業務の内容は次のとおり。
 ①世帯数確認（支払月の1日現在）②委託料支払事務③支払通知

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア 委託料を支払った地区自治公民館長・自治会長	人	953	951	944	944	944
イ 委託料	千円	132,652	131,579	131,589	132,563	133,000

(2) 事務事業の目的

② 対象 （誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標 （左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア 地区自治公民館長・自治会長	地区自治公民館長・自治会長	人	953	951	944	944	944

④ 意図 （②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標 （左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア 行政による調査や行政と地域間の様々な情報の伝達が円滑に行われる。	委託料を支払った地区自治公民館長・自治会長／委託料を支払う地区自治公民館長・自治会長	%	100	100	100	100	100

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 （さらにどのような成果に結びつのか）	⑦ 基本事業の成果指標 （左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア 活動参加の機会（場）が得られる。	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	51	54	54	62	62

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

地区自治公民館長、自治会長に対して行政協力員として、市、町からの広報誌や税金等の納付書の配布、各種調査事項の報告、行事等の周知などを委託するに伴い、昭和50年代に事務委託料を支払うこととなった。自治会未加入者の世帯には、原則、自治会長を通しての公文書の配布を行っていないが、近年、未加入世帯が増加している。地区によって、地区自治公民館・自治会活動が様々であり、委託料の算定を見直すべきではなかとの意見がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		131,579	130,791	131,589
事業費		千円	0	131,579	130,791	131,589	132,563
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>

地域で選出された地区自治公民館長・自治会長に対し、年3回の委託料を支払った。 89地区自治公民館 計 21,360,000円 855自治会 計 109,430,656円 合計 130,790,656円	地域で選出された地区自治公民館長・自治会長を通じ、市政情報の提供等を行うことができた。
---	---

事務事業 コード	06010102	事務 事業名	行政協力員事務委託料支払事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地区自治公民館長・自治会長が、行政による調査や行政と地域間の様々な情報の伝達が円滑に行われることにより、市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりの推進を図るため、行政と地域間の様々な情報伝達や市からの文書配布など市政を進める上で行政協力員が担う役割は大きく、委託した事務の対価として支払うこの事業は妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	全ての地区自治公民館長・自治会長へ委託料を支払っているため向上余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	行政と地域間の様々な情報伝達や市からの文書配布など市政を進める上で行政協力員が担う役割は大きく、廃止・休止した場合、円滑な情報伝達が出来なくなり、市民参加によるまちづくりの推進が滞る。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	委託料の基準額を下げるという方法が考えられるが、基準額は委託事務の内容と比較して決して高額ではないので、基準額の引下げは結果的に成果を下げることに繋がると予想される。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	年1回の自治会長の入力及び委嘱状の交付、年3回の委託料の支払事務、地区自治公民館長や自治会長の交代に伴う事務が主な作業であり、年間を通して行う業務ではないので、外部委託や臨時職員を雇って行う業務ではない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域で選出された全ての地区自治公民館長・自治会長に委託するものであり適正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	行政事務委託の説明会である旧市町区域で開催する地区自治公民館長・自治会長会での説明を分かりやすくした。これにより、行政による調査や行政と地域間の様々な情報の伝達が円滑に行われることが期待される。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	引き続き地域で選出された地区自治公民館長・自治会長に対して行政協力員として事務の一部を委託し、その対価として委託料を支払う。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報									
事務事業コード	06010201	事務事業名	元気なふるさと再生事業			担当部	企画部		
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課	共生協働推進課			
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進			グループ	中山間地域活性化G			
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり			電話番号	45-5111			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H 20 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）			
	款	02 総務費							
	項	01 総務管理費							
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費							
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）				根拠法令・条例等				
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 65歳以上の人口比が5割を超えている6地区自治公民館を「元気なふるさと再生集落」と位置付け、当該集落を対象に地域の現状と課題を把握するとともに、地域活動の支援を行う。
 ①井戸端会議モデル事業を実施し、日常生活の様々なことを話し合う場を設ける。
 ②マンパワー支援事業を実施し、交流事業を実施する際、市役所職員や民間企業の従業員、大学生を支援要員として派遣する。
 ③霧島市集落支援員を配置し、定期的な集落の巡回や話し合いに参加する。

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア 井戸端会議モデル事業の開催回数	回	15	15	12	12	12
イ 交流事業として支援要員を派遣した回数	回	5	3	4	4	4
ウ 集落支援員の活動回数	回	115	116	115	144	144

(2) 事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア 元気なふるさと再生集落	元気なふるさと再生集落と位置付けた地区自治公民館数	公民館数	6	6	6	6	6
イ 限界集落	65歳以上の人口比が5割を超えている地区自治公民館数	公民館数	6	6	7	10	11
ウ 限界集落の住民	65歳以上の人口比が5割を超えている地区自治公民館に加入している住民の数（5月1日時点）	人	1,190	1,156	1,444	2,315	2,600

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア 地域活動の支援を受けられる	集落支援員の活動回数	回	115	116	115	144	144
イ 井戸端会議に参加する	井戸端会議への参加者数	人	186	181	171	180	180
ウ 交流人口が増加する	地域の交流事業に支援要員として参加した人数	人	57	84	91	100	100

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにとどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア まちづくりや地域活動がしやすくなる	まちづくりや地域活動を行っている市民団体数	団体	1,242	1,249	1,254	1,210	1,215

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）
 市の周辺部に位置する集落においては、人口減少と高齢化の進展に伴い、生活扶助機能の低下、身近な交通手段の不足、空き家の増加、森林の荒廃、耕作放棄地の増加などの重大な問題が生じている。65歳以上の人口比が5割を超えている地区自治公民館は、平成25年度に7地区になり今後も増え続けることが予想される。

4. 事業費の推移

事業費	単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0
	地方債	千円		0	0	0
	その他	千円		0	0	0
	一般財源	千円		669	746	936
事業費	千円	0	669	746	936	936

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 井戸端会議モデル事業を実施している2地区自治公民館において計12回の井戸端会議を開催し、地域活動に関することや日常生活に関することなどについて話し合いを行った。 マンパワー支援事業において、市役所職員や各種団体、大学生を支援要員として派遣し、地域行事等の活性化に努めた。 霧島市集落支援員を配置し、定期的な集落の巡回や話し合いに参加することで、地域活動への指導・助言を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 井戸端会議モデル事業を実施することにより、地域活動に関する話し合いがなされたことで、地域の行事等への協力や理解を得られやすくなった。 地域外からの参加者があることで地域行事が活性化した。

1. 基本情報											
事務事業コード	07020201	事務事業名	地域審議会運営事業				担当部	企画部			
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				担当課	共生協働推進課				
施策名	02	信頼される行政経営の推進				グループ	共生協働推進グループ				
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	02 総務費					根拠法令・条例等	国分市、給良郡溝辺町、同郡横川町、同郡牧園町、同郡霧島町、同郡隼人町及び同郡福山町の廃置分合に伴う地域審議会の設置に関する協議書			
	項	01 総務管理費									
	目	11 共生協働推進費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

合併による行政区域の拡大に伴い住民と行政の距離が遠くなり、住民の意見が合併後の市の施策に反映されにくくなるのではという懸念を払拭するために、市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号)第5条の4第1項の規定に基づき、合併後、旧1市6町の区域ごとに地域審議会を設置し、市長の諮問に応じての審議・答申や予算編成の際の事業等に関する要望、その他必要と認める事項について審議を行っている。地域審議会は、それぞれの地区ごとに年4回程度開催され、その他にも、各地区地域審議会の会長、副会長による代表者会議を年1回程度開催し、各地区が抱えている課題や情報の共有化も図っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 各地区で開催された地域審議会(合同会議を含む)の回数	回	27	39	29	42	42
イ 代表者会議の回数	回	1	0	2	2	2
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 各地区地域審議会の数	各地区地域審議会	団体	7	7	7	7	7
イ 地域審議会委員の数	地域審議会委員	人	105	105	105	105	105
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 市長の諮問に応じて審議・答申しやすくなる	各地区地域審議会に諮問した件数	件	0	0	0	1	0
イ 予算編成の際の事業等に関する要望やその他必要と認める事業について、市民に意見を述べやすくなる	予算要望件数及びその他の要望件数	件	71	136	122	122	122
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア スリム化が図られ信頼が高まる ※意図の説明: 少ない人員で最大限の効果をあげる。	行政(市)に対する市民の信頼度	%	51.9	54.1	66.2	58	60
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
	合併後満8年経過したこと、委員から各地区のことだけでなく、霧島市全体を考慮して議論する新たな組織が必要ではないかの意見も聞かれる一方、市議会議員の定数が削減されたことにより地域住民の声が市に届きにくくなるのではないかの懸念から、地域審議会の継続を望む意見もある。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
県支出金				千円		0	0	0	
地方債				千円		0	0	0	
その他				千円		0	0	0	
一般財源				千円		2,604	1,940	3,736	3,736
事業費				千円		0	2,604	1,940	3,736
投入量									

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 各地区で地域審議会を3～5回開催 地域審議会代表者会議を2回開催 	各地区地域審議会にて平成26年度予算に対する要望の取りまとめを行うなど、施策に対し住民意見を反映することができた。

事務事業 コード	07020201	事務 事業名	地域審議会運営事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市の基本構想の作成や予算編成等の際には、公共的団体等を代表する者や学識経験を有する者、公募により選任された者で構成される地域審議会に意見を求めることにより、信頼される市政運営に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号)第5条の4第1項の規定に基づき、設置されたものであることから妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市の基本構想の作成や予算編成等の際には、地域審議会にも意見を求めており、地域審議会から出された意見等については、担当課等で協議・検討し、市政へ反映させている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	「地域審議会の設置に関する協議書」第2条で審議会の設置期間は合併の日からおおむね10年間と定められている。平成25年度に各地区の地域審議会において、今後のあり方についての協議を行ったところ、地域審議会が廃止されると住民の意見が施策に反映されなくなる可能性があるとの意見が多く出された。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 の事務事業名等 市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号)第5条の4第1項の規定に基づき、設置されたものであり、類似事業はない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、委員に対しての出会報酬及び費用弁償のみで削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地域の実情に応じた施策の実施に対し、住民の意向を反映させるという重要な業務のため、正職員以外の対応や委託はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域審議会は各地区に設置されており、委員数も同じである。また、地域審議会は市長の諮問に応じての審議・答申や予算編成の際の事業等に関する要望など、市に対して意見を述べる機関であり、最終的な受益者は市民全体であることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	評価結果による見直しの必要性はないが、合併後おおむね10年という同審議会の設置期間の満了(平成28年3月末で廃止予定)を見据え、同審議会廃止後の住民の意見の市政への反映方法について検討する必要がある。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	合併後おおむね10年という同審議会の設置期間が満了(平成28年3月末で廃止予定)となるので、同審議会廃止後の住民の意見を集約し、市に提言する機関(組織)等を決定する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報							
事務事業コード	06010204	事務事業名	地域まちづくり支援事業	担当部	企画部		
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課	共生協働推進課		
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	共生協働推進G		
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり		電話番号	45-5111		
				内線番号	1522		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H 9 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱、地区活性化事業補助金の取扱要領	
	項	01 総務管理費					
目	11 共生協働推進費						
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）			関連計画			
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	
					評価対象	2次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 地域住民が主体的に地域の特色を活かした独自のテーマや目標を設定し、お互いに知恵を出し合いながら、活力ある個性豊かな自立した地域づくりに意欲的に取り組む地域の活動を支援する。
 （事業内容）
 ・実施地区は、1年目に、地域まちづくり委員会を組織し、地域の良い点、改善すべき点の現状分析を行い、市に報告書を提出する。2年目には、地域の10年後を見据えた地域づくりの目標と将来像を描き、そして実現するための具体的な事業を掲げた地域まちづくり計画を策定する。3年目以降は、計画の目標達成に向けて、毎年、実施計画を作成し、自助・互助・公助による地域づくりを行う。また、5年ごとに社会経済状況の変化など地域を取り巻く状況の変化に対応するため、計画の見直しを行う。
 （業務内容）
 地域まちづくり支援事業に取り組もうとする地区自治公民館は、実施要望書を市に提出する。市は、その内容を審査し、適当と認めた場合は、補助対象事業として認定し、地区自治公民館は事業に取り組む。なお、事業実施に関する支援をするため、市の職員で構成される地域まちづくりサポーターチームを全地区自治公民館に2人から4人それぞれ配置する。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （見込）	27年度 （見込）
ア	補助を行った地区自治公民館、自治会の数	団体	14	30	38	38	38

(2) 事務事業の目的

② 対象 （誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標 （左記②対象の大きさを表す指標）		単位	23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （見込）	27年度 （見込）
ア	地域住民	人口		人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ	地区自治公民館	地区自治公民館		団体	89	89	89	89	89
④ 意図 （②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標 （左記④意図の達成度を表す指標）		単位	23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （目標）	27年度 （目標）
ア	活力ある個性豊かな地域作りに意欲的に取り組む	地域まちづくり計画書を策定した地区自治公民館数		件	48	55	68	85	89

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 （さらにどのような成果に結びつのか）		⑦ 基本事業の成果指標 （左記⑥意図の達成度を表す指標）		単位	23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （目標）	27年度 （目標）
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる	支援制度を活用した市民団体数		団体	341	380	392	345	350

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）
 行政主導から住民参加、参画という時代背景もあり、地域のことが一番わかっている住民で、自分達の地域を見つめ直し、まちづくりを考え計画する住民参加のまちづくりとして地域まちづくり支援事業が平成9年度に創設された。合併前、国分24地区、霧島9地区において、計画が策定されていた。合併後、この事業の対象が霧島市全体の89地区に広がり、平成27年度までに全地区での取組を目指している。
 市民からは「まちづくり計画を策定しても、自助努力に限界があり、互助・公助の要望が多い」との意見がある。
 議員からは「計画書の策定がなぜ進まないのか。早く全地区自治公民館で計画書を策定してもらうように行政も取組むべきではないか。」との声がある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	23年度 （決算）	24年度 （決算）	25年度 （決算）	26年度 （計画）	27年度 （計画）
国庫支出金	千円		0	0	0	0
県支出金	千円		0	0	0	0
地方債	千円		0	0	0	0
その他	千円		0	0	0	0
一般財源	千円		2,676	3,848	5,600	5,600
事業費	千円	0	2,676	3,848	5,600	5,600

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組)	(2) 平成25年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> ■地区自治公民館長に対し、地域まちづくり計画策定の説明を行った。 ■34の計画未策定の地区自治公民館に対し、館長や地域まちづくりサポーターへ状況確認を行うなどして、支援を行った。	<左記の実績(取組)による成果を記載> 計画書策定が進まない要因として、地域の方が会の進め方が分からなかったり、文書にまとめるのが苦手な事があげられる。事務的な補佐や行政とのパイプ役として、平成23年度から89全ての地区自治公民館に2～4人の市職員を地域まちづくりサポーターとして配置したことで、進捗してきている。 平成25年度は、11地区が現状分析を実施し、13地区が計画策定を行うことができ、計画策定済み地区は68地区となった。

事務事業コード	06010204	事務事業名	地域まちづくり支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	地域住民が主体となり地域の特色を生かし、独自の「テーマ」や「目標」を設定し、その実現に向けて住民がお互いに知恵を出し合い、活力ある個性豊かな自立した地域づくりに取り組む事は、市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	地区自治公民館において、活力ある個性豊かな自立した地域づくりに取り組むことは、まさに共生・協働によるまちづくりであり、市民参加によるまちづくりを推進するために助成するのは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある ■ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	89の地区自治公民館のうち、まちづくり計画書を作成していない21の地区自治公民館が取り組みを促進することにより、今後成果を向上させる余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	市民参加によるまちづくりを推進するため、地区自治公民館に地域まちづくり計画を作成してもらい、これに基づき自助、互助、公助による地域づくりを進める必要があるため、この事業を廃止・休止することはできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) □ 類似の事業はない ■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 地区公民館運営支援事業 地区活性化支援事業 地区公民館を中心とした市民活動に対する補助で、類似するが、衰退する自治活動に対してのテコ入れ的な事業補助金である。上記2補助金は常態的な補助金であり、また地区公民館の活動規模が異なるため、一括交付金化や統合又は連携することができない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	地域の現状分析や計画書策定や見直しに係る最低限の経費であることや、一度計画書を策定すれば見直しに係る費用のみの助成になることから削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ □ 削減できない ■ 削減できる	地域まちづくり計画書を作成するにあたり、記入マニュアルを整備する等をして、計画書の完成度を上げることで、担当職員の業務時間を少なからず削減できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	89の地区自治公民館全てを対象としているので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○	○		○				
(2) 平成26年度の改革改善の内容	計画書策定が進まない要因として、地域の方が会の進め方が分からなかったり、文書にまとめるのが苦手な事があげられるため、事務的な補佐や行政とのパイプ役として、平成23年度から89全ての地区自治公民館に2～4人の市職員を地域まちづくりサポーターとして配置したので、今後地域まちづくりサポーターへの支援や地区自治公民館への意見聞き取りを行っている。 組織の見直し等行わなければ取り組みにくい地域などは、サポーターの増員も検討する。 *サポーターの主な役割 会の進め方や資料作成等の支援、市と地域をつなぐパイプ役。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	全地区自治公民館での計画書策定を目指すために、引き続き現状分析に取組んでいない地区自治公民館へ、何が障壁となっており取組むことが難しいのかを聞きとり、課題を解決できるように促していく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性		○				○			
(2) 総評	全地区自治公民館にてまちづくり計画書が策定されたのちには、市行政運営に置いて重要な地域の「声」となることから、信頼される行政運営に必要な業務となる。								

